



平成25年度第2四半期決算について

〔 自 平成25年 4月 1日
至 平成25年 9月30日 〕

中部電力株式会社

平成25年10月29日

目 次

◇ 平成25年度第2四半期決算の概要	1
◇ 生産及び販売の状況	4
◇ 連結収支の概要	5
[連結収支比較表]	6
◇ 個別収支の概要	7
[個別収支比較表]	8
◇ 業績の見通し	
[連結決算・個別決算]	9
[主要諸元 等]	10

平成25年度第2四半期決算の概要（6カ月通算）

【連結決算】

平成25年度第2四半期(平成25年4月1日～平成25年9月30日)のわが国経済は、円安などを背景に引き続き生産や輸出が改善し、設備投資や個人消費も持ち直すなど、回復基調で推移しました。

一方、当社においては、浜岡原子力発電所全号機の運転停止により、電力の安定供給や燃料調達への対応など事業運営全般にわたり極めて厳しい状況が継続しております。

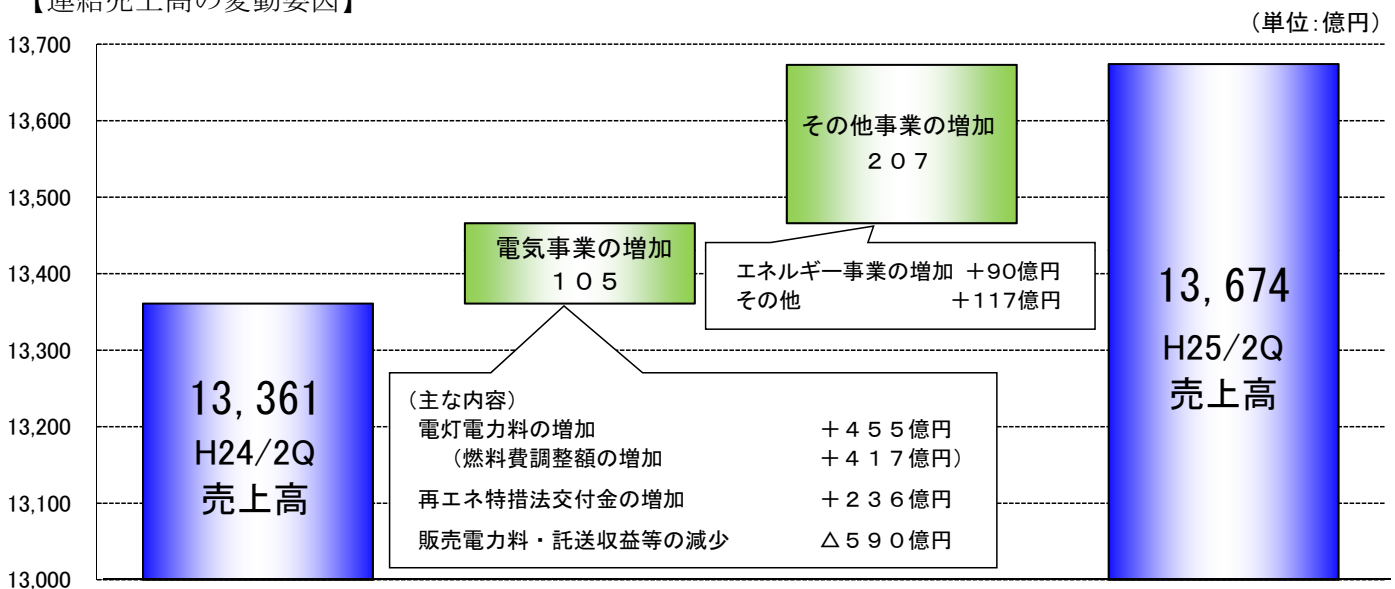
このような中、売上高は、電気事業において、燃料費調整額の増加などにより電灯電力料が増加したことに加え、その他事業においても、エネルギー事業の売上が増加したことなどから、前年同期に比べ313億円増加し1兆3,674億円となりました。

経常損益は、電気事業において、CIF価格の低下はありましたが、円安により燃料価格が上昇(△233億円)したことに加え、渇水による水力発電量の減少(△52億円)などの影響から、前年同期に比べ268億円悪化し270億円の経常損失となりました。

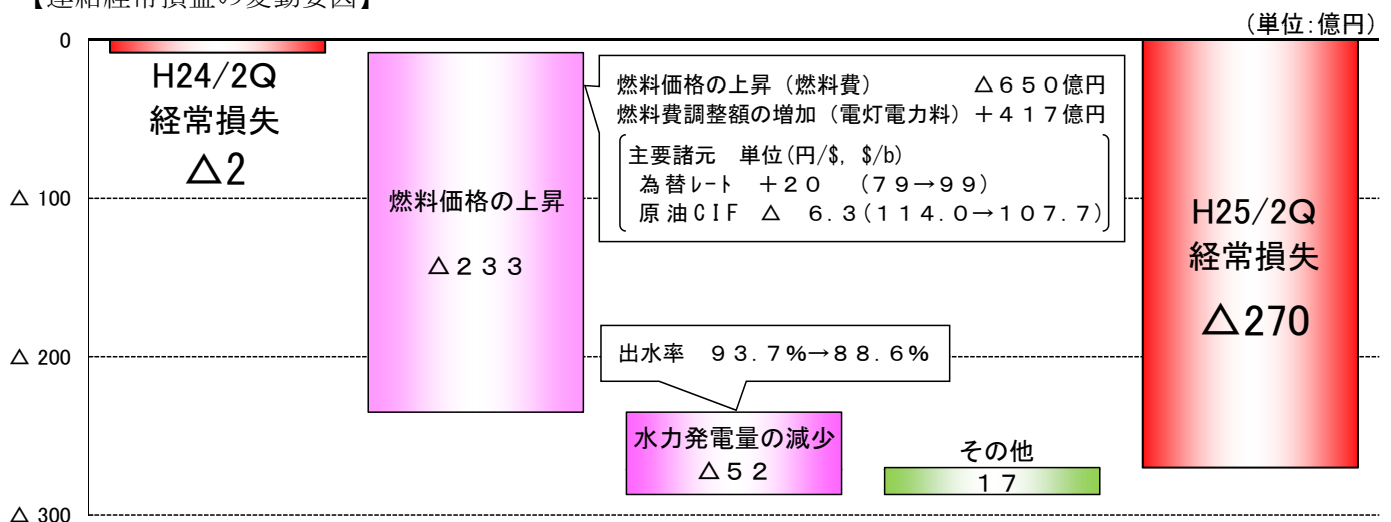
これまで、当社は、全社を挙げて、徹底した経営効率化に取り組んでまいりましたが、平成25年度は依然として赤字が見込まれることに加え、平成26年度につきましても、賃金の引き下げをはじめとした最大限の努力を行っても赤字は避けられない状況にあります。

こうした状況から、当社の最大の使命である電力の安全で安定的な供給を継続していくため、誠に心苦しい限りですが、本日(平成25年10月29日)、経済産業大臣に来年4月からの電気料金の値上げを申請いたしました。

【連結売上高の変動要因】



【連結経常損益の変動要因】



【連結決算】

[25年度第2四半期決算の特徴]

- (・ 売上高(2.3%増)は、22年度第2四半期以降 4年連続の増収
 ・ 23年度第2四半期以降 3年連続の経常損失および四半期純損失)

1. 連結経営成績

(億円未満切り捨て)

	売上高	営業損益	経常損益	四半期(当期) 純損益	1株当たり四半期 (当期)純損益
	億円 %	億円 %	億円 %	億円 %	円 銭
25/2Q	13,674 (2.3)	△ 119 (-)	△ 270 (-)	△ 167 (-)	△ 22.14
24/2Q	13,361 (15.3)	169 (107.0)	△ 2 (-)	△ 7 (-)	△ 0.97
増 減	313	△ 289	△ 268	△ 160	△ 21.17
24年度	26,489 (8.2)	△ 144 (-)	△ 435 (-)	△ 321 (-)	△ 42.45

(注) 1 包括利益 25/2Q 49億円 (- %) 24/2Q △48億円 (- %)

2 ()内は、対前年同期増減率

2. 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	有利子負債
	億円	億円	%	円 銭	億円
25/2Q	58,070	14,756	24.8	1,898.36	32,773
24年度	58,827	14,911	24.7	1,918.75	32,605
増 減	△ 757	△ 154	0.1	△ 20.39	168

3. 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	億円	億円	億円	億円
25/2Q	525	△ 1,277	△ 50	5,423
24/2Q	700	△ 1,743	2,263	5,952
増 減	△ 175	466	△ 2,313	△ 529
24年度	2,276	△ 3,306	2,495	6,219

4. 連結対象会社数

(社)

項 目	25/2Q (A)	24年度 (B)	24/2Q (C)	差 引 (A-B)	差 引 (A-C)
連結子会社	44	44	43	0	1
持分法適用会社	38	38	36	0	2
計	82	82	79	0	3

【個別決算】

[25年度第2四半期決算の特徴]

- ・ 売上高(1.3%増)は、24年度第2四半期(16.1%増)に続き 2年連続の増収
- ・ 23年度第2四半期以降 3年連続の経常損失および四半期純損失

1. 経営成績

(億円未満切り捨て)

	売上高		営業損益		経常損益		四半期(当期)純損益		1株当たり四半期(当期)純損益	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円 銭	
25/2Q	12,826	(1.3)	△ 192	(-)	△ 320	(-)	△ 180	(-)	△ 23.84	
24/2Q	12,656	(16.1)	114	(562.6)	△ 32	(-)	△ 13	(-)	△ 1.72	
増 減	169		△ 307		△ 287		△ 167		△ 22.12	
24年度	24,856	(8.3)	△ 289	(-)	△ 521	(-)	△ 353	(-)	△ 46.60	

(注) ()内は、対前年同期増減率

2. 配当状況

中間配当につきましては、厳しい経営状況などを総合的に勘案した結果、大変申し訳なく存じますが、見送らせていただきました。

なお、期末配当につきましても、見送らせていただく予定です。

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 期末配当金	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭
25年度	0.00	(0.00)	(0.00)
24年度	25.00	25.00	50.00

(注) 1 ()内は、予想値

2 前回予想(平成25年9月17日公表)から変更しておりません。

3. 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	有利子負債
	億円	億円	%	円 銭	億円
25/2Q	55,059	12,444	22.6	1,642.39	33,196
24年度	55,928	12,748	22.8	1,682.35	32,969
増 減	△ 868	△ 303	△ 0.2	△ 39.96	227

生産及び販売の状況（6カ月通算）

〔電気事業〕

1. 販売電力量

販売電力量は、節電の定着や素材型産業の生産減などから、前年同期に比べ 0.9%減少し 628億kWhとなりました。

〔規制対象需要〕

電灯需要は、節電の定着などから 1.1%減少し 162億kWhとなりました。

電力需要は、契約数の減少などから 3.5%減少し 30億kWhとなりました。

〔自由化対象需要〕

業務用は、前年同期並みの 114億kWhとなりました。

産業用は、素材型産業の生産減などから 0.9%減少し 322億kWhとなりました。

(単位：億kWh, %)

		25/2Q (A)	24/2Q (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
規制 対象 需要	電灯	162	164	△ 2	△ 1.1
	電力	30	31	△ 1	△ 3.5
	計	192	195	△ 3	△ 1.5
自由化 対象 需要	業務用	114	114	0	0.2
	産業用他	322	324	△ 2	△ 0.9
	計	436	438	△ 2	△ 0.6
合計		628	633	△ 5	△ 0.9

2. 発電電力量

これに対して供給面では、浜岡原子力発電所全号機が運転を停止している中、水力発電量は、揚水(出水率 当第2四半期：88.6%，前第2四半期：93.7%)により、前年同期に比べ 2億kWh減少しました。

融通・他社受電は、他の電力会社への応援融通が減少したことなどにより、前年同期に比べ 36億kWh増加しました。

この結果、火力発電量は前年同期に比べ 37億kWh減少しました。

(単位：億kWh, %)

		25/2Q (A)	24/2Q (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水力 (出水率)	46 (88.6)	48 (93.7)	△ 2 (△ 5.1)	△ 3.9
	火力	582	619	△ 37	△ 6.0
	原子力 (設備利用率)	— (—)	— (—)	— (—)	—
	新エネルギー	0	0	0	2.3
融通・他社受電		59	23	36	147.8
揚水用		△ 7	△ 7	0	△ 2.9
合計		680	683	△ 3	△ 0.5

連結収支の概要（6カ月通算）

1. 営業収支

（1）電気事業

売上高は、他の電力会社への応援融通が減少したことなどにより販売電力料・託送収益等は減少しましたが、燃料費調整額の増加などにより電灯電力料が増加したことに加え、再エネ特措法交付金が増加したことなどから、前年同期に比べ 105億円増加し 1兆 2,469億円となりました。

営業費用は、応援融通の減少などによる火力発電量の減少はありましたが、CIF価格の低下はあったものの、円安により燃料価格が上昇したことなどによる燃料費の増加に加え、再生可能エネルギーの買取が増加したことなどにより購入電力料・託送料等が増加したことなどから、前年同期に比べ 392億円増加し 1兆 2,609億円となりました。

この結果、営業損益は、前年同期に比べ 286億円悪化し 139億円の営業損失となりました。

（2）その他事業

売上高は、エネルギー事業や建設関連子会社の売上が増加したことなどから、前年同期に比べ 207億円増加し 1,204億円となりました。

営業費用は、前年同期に比べ 209億円増加し 1,184億円となりました。

この結果、営業損益は、前年同期に比べ 2億円悪化し 20億円の営業利益となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりです。

[エネルギー事業]

ガスの販売数量の増加や収入単価の上昇などから、前年同期に比べ 90億円増加し 391億円となりました。

[その他]

建設関連子会社において太陽光発電関連工事の売上が増加したことなどから、前年同期に比べ 117億円増加し 813億円となりました。

(参考) セグメント別売上高

(単位：億円、%)

	25 / 2Q (A)	24 / 2Q (B)	増 減	
			(A-B)	(A-B)/B
連 結	13,674	13,361	313	2.3
電 気 事 業	12,469	12,363	105	0.9
そ の 他 事 業	1,204	997	207	20.8
（エネルギー事業）	（ 391）	（ 301）	（ 90）	（ 29.9）
（そ の 他）	（ 813）	（ 696）	（ 117）	（ 16.8）

(注) 外部売上高を表示しております。

2. 経常損益

営業外収益につきましては、前年同期に比べ 30億円増加し 91億円となり、売上高と合わせた経常収益合計は、前年同期に比べ 343億円増加し 1兆 3,766億円となりました。

一方、営業外費用につきましては、前年同期に比べ 9億円増加し 242億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前年同期に比べ 612億円増加し 1兆 4,036億円となりました。

この結果、経常損益は、前年同期に比べ 268億円悪化し 270億円の経常損失となりました。

3. 四半期純損益

四半期純損益は、前年同期に比べ 160億円悪化し 167億円の四半期純損失となりました。

連結収支比較表

(単位：億円, %)

項 目			25/2Q		24/2Q		増 減	
			〔自平成25年4月1日 至平成25年9月30日〕 (A)	〔自平成24年4月1日 至平成24年9月30日〕 (B)	(A-B)	(A-B)/B		
経常収益	営業収益	電気事業	12,469	12,363	105	0.9		
		その他事業	1,204	997	207	20.8		
		計(売上高)	13,674	13,361	313	2.3		
	営業外収益	受取配当金	9	9	△ 0	△ 6.4		
		受取利息	24	22	1	7.3		
		持分法投資利益	2	—	2	—		
		その他	55	28	27	96.5		
		計	91	61	30	50.3		
		合計	13,766	13,422	343	2.6		
	経常費用	営業費用	電気事業	12,609	12,216	392	3.2	
その他事業			1,184	974	209	21.5		
計			13,794	13,191	602	4.6		
営業外費用		支払利息	210	197	12	6.4		
		持分法投資損失	—	1	△ 1	—		
		その他	31	33	△ 1	△ 3.9		
		計	242	232	9	4.1		
	合計	14,036	13,424	612	4.6			
(営業損益)	(電気事業)	(△ 139)	(146)	(△ 286)	(—)			
	(その他事業)	(20)	(22)	(△ 2)	(△ 10.4)			
	(計)	(△ 119)	(169)	(△ 289)	(—)			
経常損益			△ 270	△ 2	△ 268	—		
繰水準備金			△ 79	△ 29	△ 49	—		
特別利益			—	71	△ 71	—		
税金等調整前四半期純損益			△ 190	98	△ 289	—		
法人税等			△ 30	107	△ 137	—		
少数株主利益又は損失(△)			7	△ 1	8	—		
四半期純損益			△ 167	△ 7	△ 160	—		

(注) 1 特別利益：24/2Q 平成20年度に運転を終了した浜岡原子力発電所1, 2号機に関する「原子力発電所運転終了関連損失引当金戻入額」

2 内部取引相殺消去後(億円未満切り捨て)

個別収支の概要（6カ月通算）

1. 収 益

〔電気事業営業収益〕

他の電力会社への応援融通が減少したことなどにより販売電力料・託送収益等は 590 億円減少しましたが、燃料費調整額の増加などにより電灯電力料が 455 億円増加したことに加え、再エネ特措法交付金が 236 億円増加したことなどから、前年同期に比べ 104 億円増加し 1 兆 2,476 億円となりました。

〔附帯事業営業収益〕

不動産管理事業の減少はありましたが、ガス供給事業が増加したことなどから、前年同期に比べ 65 億円増加し 350 億円となりました。

この結果、営業収益合計(売上高)は、前年同期に比べ 169 億円増加し 1 兆 2,826 億円となりました。

また、営業外収益につきましては、前年同期に比べ 33 億円増加し 109 億円となり、営業収益合計(売上高)と合わせた経常収益合計は、前年同期に比べ 203 億円増加し 1 兆 2,936 億円となりました。

2. 費 用

〔電気事業営業費用〕

① 人件費

前年度末の長期金利の低下に伴い退職給付債務に係る数理計算上の差異が増加したことなどにより退職給与金が 41 億円増加したことなどから、前年同期に比べ 31 億円増加しました。

② 燃料費

応援融通の減少などによる火力発電量の減少はありましたが、C I F 価格の低下はあったものの、円安により燃料価格が上昇したことなどから、前年同期に比べ 106 億円増加しました。

③ 購入電力料・託送料等

再生可能エネルギーの買取が増加したことなどから、前年同期に比べ 255 億円増加しました。

④ 修繕費

火力発電所の保修工事の減少などから、前年同期に比べ 184 億円減少しました。

〔附帯事業営業費用〕

ガス供給事業が増加したことなどから、前年同期に比べ 86 億円増加し 366 億円となりました。

この結果、営業費用合計は、前年同期に比べ 476 億円増加し 1 兆 3,019 億円となり、営業損益は、前年同期に比べ 307 億円悪化し 192 億円の営業損失となりました。

また、営業外費用につきましては、前年同期に比べ 14 億円増加し 237 億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前年同期に比べ 491 億円増加し 1 兆 3,256 億円となりました。

3. 損 益

以上により、経常損益は、前年同期に比べ 287 億円悪化し 320 億円の経常損失となり、四半期純損益は、前年同期に比べ 167 億円悪化し 180 億円の四半期純損失となりました。

個別収支比較表

(単位：億円，%)

項 目		25/2Q	24/2Q	増 減	
		(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) (A)	(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) (B)	(A-B)	(A-B)/B
経常収益	電 灯 電 力 料	11,676	11,221	455	4.1
	販売電力料・託送収益等	406	996	△ 590	△ 59.2
	再エネ特措法交付金	280	44	236	532.5
	その他の収益	112	109	3	2.8
	電気事業営業収益	12,476	12,372	104	0.8
	附帯事業営業収益	350	284	65	23.0
	[営業収益計(売上高)]	[12,826]	[12,656]	[169]	[1.3]
	営業外収益	109	75	33	44.6
合 計	12,936	12,732	203	1.6	
経常費用	人 件 費	948	916	31	3.5
	燃 料 費	6,209	6,102	106	1.7
	原子力バックエンド費用	74	77	△ 3	△ 4.0
	購入電力料・託送料等	1,326	1,070	255	23.9
	修 繕 費	969	1,153	△ 184	△ 16.0
	減 価 償 却 費	1,269	1,267	1	0.1
	公 租 公 課	631	635	△ 4	△ 0.7
	再エネ特措法納付金	187	45	141	309.7
	その他の費用	1,037	992	44	4.5
	電気事業営業費用	12,653	12,263	390	3.2
	附帯事業営業費用	366	279	86	31.1
	[営業費用計]	[13,019]	[12,542]	[476]	[3.8]
	[営業損益]	[△ 192]	[114]	[△ 307]	[-]
支 払 利 息	210	197	12	6.3	
その他の費用	26	24	2	9.3	
営業外費用	237	222	14	6.6	
合 計	13,256	12,765	491	3.9	
経常損益	△ 320	△ 32	△ 287	-	
渴水準備金	△ 79	△ 29	△ 49	-	
特別利益	-	71	△ 71	-	
税引前四半期純損益	△ 241	68	△ 309	-	
法人税等	△ 60	81	△ 141	-	
四半期純損益	△ 180	△ 13	△ 167	-	

- (注) 1 販売電力料・託送収益等：地帯間販売電力料，他社販売電力料，託送収益，事業者間精算収益
 2 購入電力料・託送料等：地帯間購入電力料，他社購入電力料，託送料，事業者間精算費
 3 原子力バックエンド費用：使用済燃料再処理等費，使用済燃料再処理等準備費，
 特定放射性廃棄物処分費，原子力発電施設解体費
 4 特別利益：24/2Q 平成20年度に運転を終了した浜岡原子力発電所1，2号機に関する
 「原子力発電所運転終了関連損失引当金戻入額」
 5 億円未満切り捨て

[主要諸元表]

項 目	25/2Q	24/2Q
原油CIF価格(\$/b)	107.7	114.0
為替レート(インターバンク)(円/\$)	99	79

(注) 当第2四半期の原油CIF価格は速報値

業績の見通し

平成25年度の業績見通しにつきましては、連結決算において、650億円の営業損失、1,000億円の経常損失、650億円の当期純損失を見込んでおります。

なお、販売電力量の増加や、ダイヤモンドパワー株式会社の子会社化の影響などにより、平成25年9月17日公表の業績予想値のうち売上高を修正しております。

当社といたしましては、引き続き最大限の経営効率化に努めてまいります。

[連結決算業績見通し]

<25年度連結決算の特徴>

- ・23年度以降 3年連続の営業損失、経常損失および当期純損失

	通 期	対前回増減
売 上 高	27,500億円	300億円
営 業 損 益	△ 650億円	—
経 常 損 益	△ 1,000億円	—
当 期 純 損 益	△ 650億円	—

(注) 対前回増減は、平成25年9月17日公表の業績予想値との増減

[個別決算業績見通し]

<25年度個別決算の特徴>

- ・23年度以降 3年連続の営業損失、経常損失および当期純損失

	通 期	対前回増減
売 上 高	25,700億円	100億円
営 業 損 益	△ 800億円	—
経 常 損 益	△ 1,100億円	—
当 期 純 損 益	△ 700億円	—

(注) 対前回増減は、平成25年9月17日公表の業績予想値との増減

[主要諸元]

[電気事業における販売の状況]

(単位：億kWh)

		25年度	
		今回予想	前回予想
規 制 対 象 需 要	電 灯	351	347
	電 力	58	58
	計	409	405
自 由 化 対 象 需 要	業 務 用	221	221
	産 業 用 他	626	615
	計	847	836
合 計		1,256	1,241

(注) 前回予想は、平成25年9月17日公表の主要諸元

[その他の主要諸元]

項 目	25年度	
	今回予想	前回予想
原 油 C I F 価 格 (\$/b)	111程度	113程度
為 替 レ ー ト (<small>インターバンク</small>) (円/\$)	98程度	98程度
原 子 力 利 用 率 (%)	—	—

(注) 前回予想は、平成25年9月17日公表の主要諸元

[主要諸元の変動影響額]

(単位：億円)

	変動幅	25年度
原 油 C I F 価 格 ^(注1,2)	1 \$/b	90
為 替 レ ー ト ^(注1)	1円/\$	120
出 水 率	1%	10
金 利	1%	50

(注) 1 原油C I F 価格影響額および為替レート影響額

燃料費に対する変動影響額を記載しております。なお、原油C I F 価格および為替レートの変動については、平均燃料価格が変動する場合に燃料費調整制度が適用され、収入に反映されます。

2 原油C I F 価格影響額

LNG価格は原油価格の影響を受けることから、影響度合を考慮して算定しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。